

# パラオにおける日本委任統治時代の建築物に関する2003年と2004年の調査 -戦前期日本の南方進出に伴う建築活動と室内環境調整手法に関する研究 その11-

正会員○辻原万規彦\*1 同 今村 仁美\*2  
同 岡本 孝美\*3

9. 建築歴史・意匠-2. 日本近代建築史  
南洋群島, 無線電信所, 海軍, 熱帯生物研究所, 現地調査

## 1. はじめに

一連の本研究は, 戦前期の南方諸地域を対象として, 1) そこで行われた日本人による建築活動の実態, 2) 当時用いられた室内環境調整手法の実態, 3) 戦前期日本の「南方進出」の技術的側面, 特に建築活動の側面, を明らかにすることを目的としている<sup>注1)</sup>。

筆者らは, 既にパラオ共和国に残る日本委任統治時代の建築物の残存状況と旧パラオ支庁庁舎の実測調査結果<sup>1)</sup>, 旧パラオ医院本館と旧南洋庁観測所および気象台庁舎の実測調査結果<sup>2)</sup>を報告した。本稿では, それらに引き続き, 2003年8月と2004年8月に行った現地調査の結果によって修正した残存状況を表す地図を示し, 実測結果についても報告する。

なお本報では, 当時の用語や呼称をそのまま用いた。また以下では, 原則として引用文などは, 現代仮名遣いに改め, 年号は原則として元号表記とした。

## 2. コロールに残る日本委任統治時代の建築物

文献 1) で報告したパラオ・コロールに残る日本委任統治時代の建築物の残存状況を示す地図に対し, 2003年8月16日~28日と2004年8月11日~25日に行った現地調査により, 修正作業を行った(図1)。時間的な制約により, 全てが網羅できている訳ではないが, 文献 1) よりも精度は上がっており, より信頼性は高い。現地調査では, いくつかの建築物もしくは基礎などの実測調査も併せて行った。そのうちの3件については, 以下で詳述し, その他の主なものは, 図1中に写真で示した。

## 3. 旧パラオ無線電信所庁舎(図2)

煉瓦造2階建てであり, 現在は, パラオ国会議事堂として使用されている。

昭和6年発行の文献3)に, この庁舎の写真が掲載

されており, それ以前の建設であることがわかる。

旧南洋群島における電信電話業務の変遷について詳しい文献4)によれば, パラオ無線電信局の開設は, 大正11年4月である。しかし, これは南洋庁が設置された時期であり, 実際には, それ以前から海軍軍政下で, 海軍特設無線電信所が運営されていた。ただし, その施設は「旧式かつ小規模なもの」であり, パラオでは, 大正12年に「仏国SFR会社出力50kW高周波発動機式」送信機2台を設置した。これらは, 「パラオ大規模無線として対東京間の通信に威力を発揮した」との記述から, パラオ無線電信所庁舎は, 大正12年に建設された可能性が高いと言える<sup>注2)</sup>。

## 4. 旧海軍無線電信受信所庁舎(図3)

鉄筋コンクリート造平屋建てであり, 現在は, パラオ共和国資源開発省の大臣オフィスと土地測量局の庁舎として使用されている。ただし, 日本委任統治期には, 屋根は木製であったと推測される。

この庁舎は, 昭和13年4月の復元地図<sup>5)</sup>には記載されていないが, 昭和19年3月31日のアメリカ軍による航空写真<sup>6)</sup>には写り込んでいる。したがって, 昭和13年頃から19年頃までの間に建設されたと考えられる。また, 戦前期にアメリカ側によって作成された地図<sup>6)</sup>では海軍無線電信受信所となっていること, 昭和19年には周辺一帯が海軍の通信隊所在地であった<sup>7)</sup>ことから, 海軍の無線電信受信所の庁舎であったと推測される。

## 5. 旧パラオ熱帯生物研究所畑井記念図書室跡

パラオ熱帯生物研究所は, 日本学術振興会第7常置委員会第11小委員会により, 珊瑚礁に関する生物学的総合研究を行うための拠点として, 昭和10年4月に開所した<sup>8), 注3)</sup>。同所が発行した雑誌「科学南洋」により, 昭和14年頃の研究所全体の配置図<sup>9)</sup>が確認

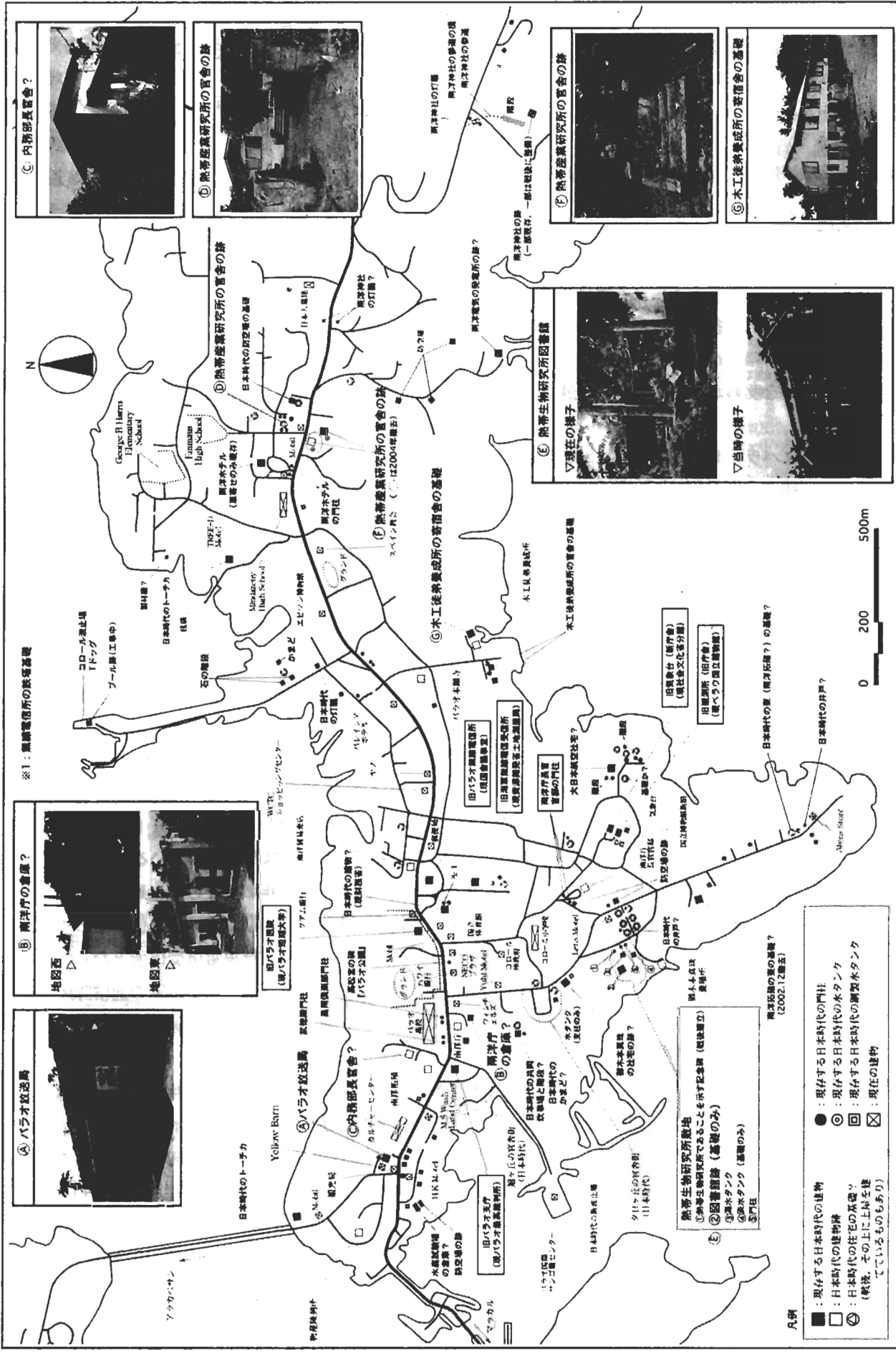


図1 パラオ・コロールに残る日本委任統治時代の建築物

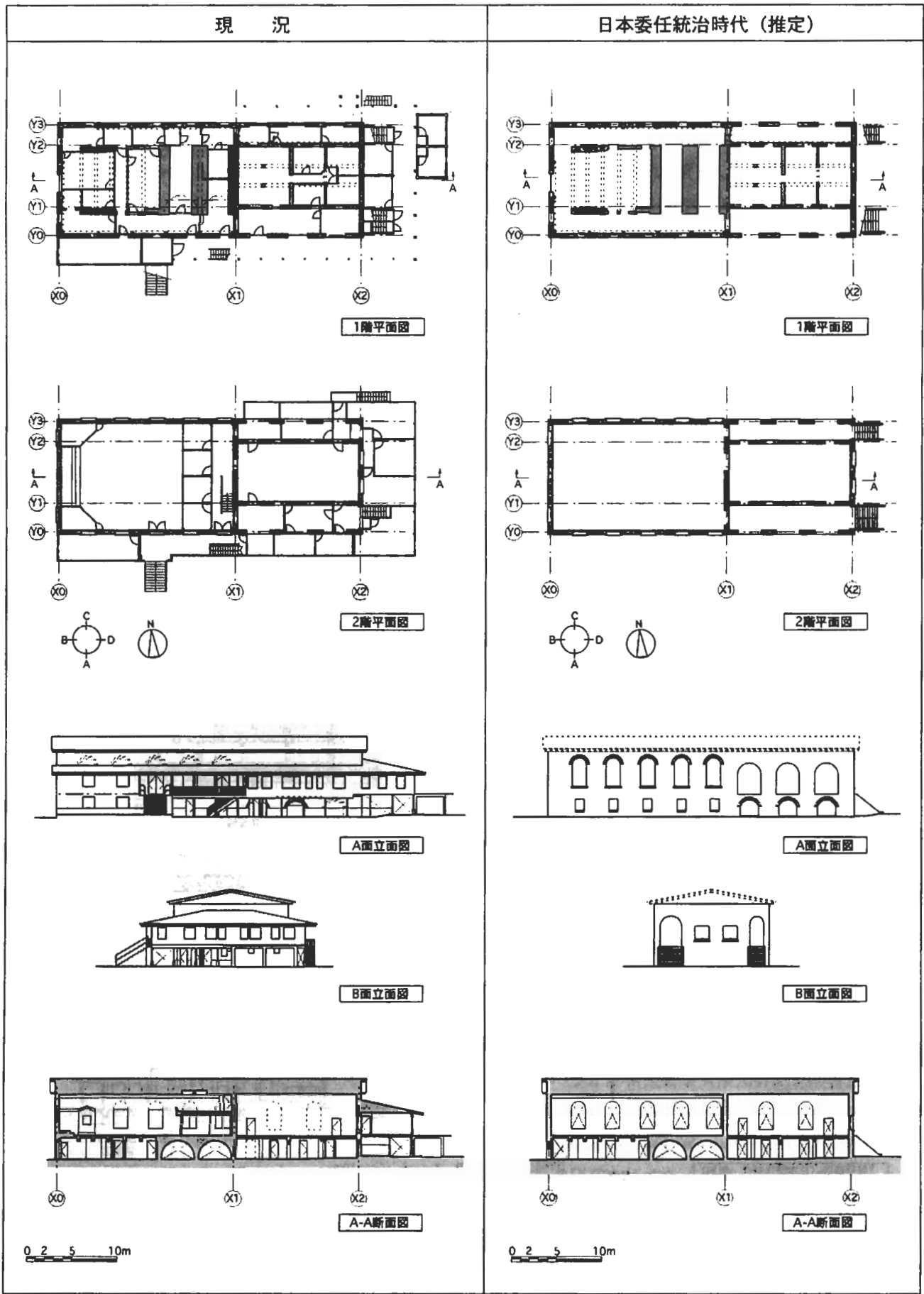


図2 旧パラオ無線電信所 (現パラオ国会議事堂)

できる。同所の建築物や設備の整備過程については稿を改めるが、2003年8月の調査では、このうち、畑井教授退官記念図書室（図1中の写真<sup>10</sup>参照。）の基礎と玄関ポーチの実測を行った。この図書室は、同所の所長であった畑井新喜司東北帝国大学教授の定年退官事業の一環として、昭和14年初め頃に建設されたものである。ほぼ同時期に行われた同所の淡水池の工事が、南洋庁土木課の「山下技師、田口氏等の監督の下」に行われたとの記述が確認できる<sup>4)</sup>ので、直接の記述は未確認ながら、図書室の設計にも山下弥三郎技師<sup>注4)</sup>が関与している可能性が高い。その他に、正門とそれに続く階段、海水タンクや淡水タンクの基礎などの残存を確認した。

### 6. まとめ

本稿では、パラオ共和国コロールで2003年8月と2004年8月に行った調査結果により修正した日本委任統治時代の建築物の残存状況を表す地図を示し、いくつかの建築物についてはその詳細を検討した。

#### 謝辞

実測調査にあたっては、在日本パラオ共和国大使館とパラオ国会議事堂

のスタッフ、在パラオ日本大使館専門調査員の三田貴氏、在パラオ青年海外協力隊員（当時）の村井展子氏、パラオ共和国資源開発省土地測量局のスタッフはじめ対象建築物の所有者の皆様にご協力いただいた。なお本報の一部は、平成16年度科学研究費補助金（若手研究（B））、課題番号16760520）による。記して謝意を表す。

#### 注

- 注1) 本研究全体の枠組みの詳細は、本報と同タイトルの「その1」（九州支部研究報告、第40号・2、pp.129-132、2001.3）を参照。
- 注2) 今後の検討が必要であるが、80年以上前の大正12年の建設であるとすると、旧南洋群島内に現存する最も古い建築物である可能性が高く、今後の保存を検討すべきであろう。
- 注3) パラオ熱帯生物研究所の歴史については、文献11)が詳しい。
- 注4) 南洋庁土木課の建築出身の技師であった山下弥三郎の詳細は、文献1)を参照。

#### 参考文献

- 1) 辻原、今村、香川：パラオ・コロールにおける日本委任統治時代の建築物の残存状況と旧パラオ支庁庁舎、日本建築学会九州支部研究報告、第42号・3、pp.609-612、2003.3.
- 2) 辻原、今村、香川：旧パラオ医院本館と旧南洋庁観測所および気象台庁舎について、同上、第42号・3、pp.613-616、2003.3.
- 3) 吉田清編：日本統治地域南洋群島解説写真帖、研文社、p.12、1931.2.
- 4) 日本電信電話公社電信電話事業史編集委員会編、電気通信協会、pp.352-369、1959.12.
- 5) 小菅輝雄：南洋群島 今昔、グアム新報社、pp.22-23、1977.5
- 6) Dan E. Bailey: WW II Wrecks of Palau, North Valley Diver Publications, pp.16-17, p.65, 1977.5
- 7) 藤井広治、堀内庄吉調査：海軍部隊所在一覧図、『パラオ群島兵要地誌調査（一）』所収、1944.1.
- 8) 畑井新喜司：パラオ熱帯生物研究所とその事業に就て、科学南洋、第3巻、第1号、pp.3-11、1940.4.
- 9) 元田茂：研究所近況、科学南洋、第1巻、第3号、pp.53-54、1939.3.
- 10) 著者不明：研究所近況、科学南洋、第2巻、第1号、p.52、1939.6.
- 11) 坂野徹：パラオ熱帯生物研究所—その誕生から終焉まで—、化学史研究、Vol.22、pp180-196、1995.

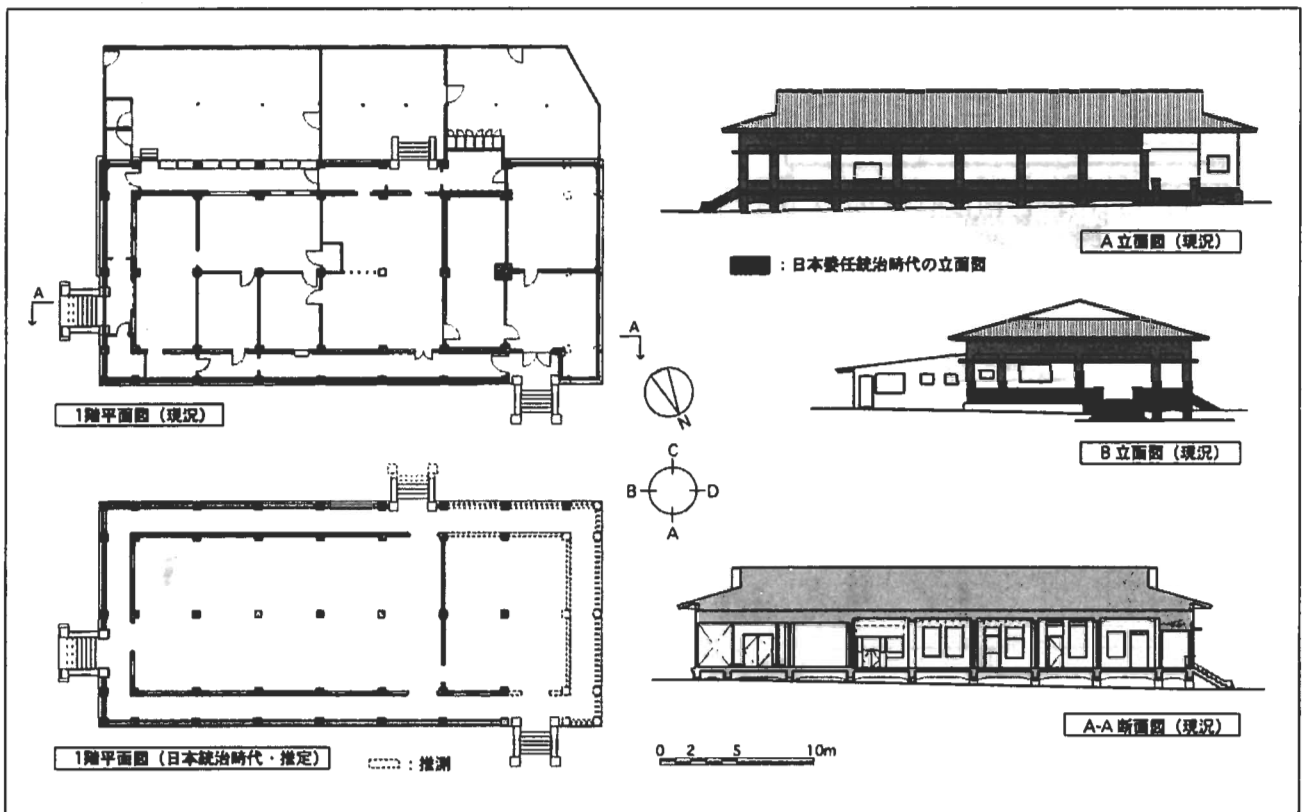


図3 旧海軍無線電信受信所（現資源開発省土地測量局）

\*1：熊本県立大学環境共生学部 助教授・博士（工学）  
 \*2：アトリエ イマージュ  
 \*3：熊本県立大学環境共生学部 助手・修士（工学）

Assoc. Prof., Prefectural University of Kumamoto, Dr. Eng.  
 Atelier Image  
 Assistant, Prefectural University of Kumamoto, M. Dr.